

- 問1 労働基準法において、労働条件の最低基準として定められている原則的な労働時間について述べた文として、空欄A・Bに当てはまる数値の組み合わせとして正しいものはどれか。「使用者は、原則として、休憩時間を除き1日について【A】時間、1週間について【B】時間を超えて労働させてはならない。」（2019年 北海道公立入試 類似）
1. A：8 B：48 2. A：8 B：40 3. A：6 B：35 4. A：10 B：40
-
- 問2 日本、米国、フランスの3か国における年間労働時間の推移について述べた説明として、統計的な事実に基づいているものはどれですか。（2026年 岐阜県公立入試 類似）
1. 米国はフランスよりも年間労働時間が短く、ワークライフバランスが最も進んでいる。 2. 日本は1985年から2020年にかけて労働時間が増加し続け、フランスを追い抜いた。 3. フランスは1985年時点から日本や米国より労働時間が短く、2020年時点でも最も短い水準にある。 4. フランス、日本、米国の3か国は、2020年時点でいずれも年間労働時間が同じ水準で並んでいる。
-
- 問3 現代の経済において、株式会社が新しい工場を建てたり研究開発を行ったりするために必要な「資金」を調達する仕組みについて、適切な説明はどれですか。株式市場を通じた資金の流れをふまえて答えなさい。（2019年 静岡県公立入試 類似）
1. 国や自治体が徴収した税金を財源として、審査を通った特定の企業に事業資金が直接支給される。 2. 銀行などの金融機関から一定期間お金を借り、将来的に利子を付けて返済することを約束する。 3. 企業が生産した製品やサービスを海外へ輸出し、その売上代金を外貨として積み立てる。 4. 企業が株式を発行し、それを投資家が購入することで、返済義務のない事業資金を広く集める。
-
- 問4 現代の日本社会において、仕事に追われるだけでなく、個人や家庭の生活も大切にしながら、その両方を充実させようという考え方が重視されています。この「仕事と生活の調和」を意味する言葉として、最も適切なものを選びなさい。（2024年 埼玉県公立入試 類似）
1. ワークシェアリング 2. ダイバーシティ 3. ユニバーサルデザイン 4. ワーク・ライフ・バランス
-
- 問5 ある企業が、地域の未就学児を対象とした運動教室の開催や、近隣の海岸での清掃活動を継続的に実施しています。企業がこのような活動に取り組む背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 生産技術を向上させ、他社にはない新しい製品やサービスを生み出す技術革新を目的とするため。 2. 政府による経済への介入を減らし、自由な競争を促進するための規制緩和を求めるため。 3. 企業が社会の一員として、利潤追求以外にも社会貢献活動を通じてその責任を果たすため。 4. 大規模な工場建設にあたって、あらかじめ自然環境への影響を調査する環境アセスメントを行うため。
-
- 問6 日本の労働環境の変化について述べた次の文のうち、1970年から2010年にかけての統計的な推移を正しく説明しているものはどれですか。なお、対象となる指標は、1970年に約12%であったものが1990年頃に25%を超え、2010年には40%以上に達するという一貫した上昇傾向を示しています。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. 総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が減少した 2. 正規雇用労働者の賃金水準が非正規雇用労働者を下回った 3. 全就業者に占める第1次産業従事者の割合が急増した 4. 女性労働者に占めるパート労働者の割合が上昇した
-
- 問7 労働基準法が、労働時間や賃金の支払いについて「最低基準」を法律で厳格に定めている主な理由として、現代社会の仕組みの観点から最も適切な説明を選びなさい。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. 労働者が自由に働く時間を決められるようにすると、企業の生産性が著しく低下し、国の経済成長が止まってしまうから。 2. 労働組合を結成して団体交渉を行うことは法律で禁止されており、個々の労働者が自力で条件を交渉することが困難だから。 3. 雇う側と雇われる側では、雇う側の立場が強くなりやすいため、国が介入して対等な条件を確保し、労働者の生活を守る必要があるから。 4. すべての企業が全く同じ賃金と労働時間で経営を行うよう、国が経済活動を直接管理・統制する必要があるから。
-
- 問8 日本のジェンダーギャップ指数において、特に改善が求められている経済分野の格差を解消するための具体的な取り組みとして、最も適切なものを次のうちから選びなさい。（2025年 宮崎県公立入試 類似）
1. 男女間の平均寿命の差を縮めるための医療施策を推進する。 2. 男女共学を実施する高等学校の割合を減らす。 3. 国会議員の選挙で候補者の一定割合を女性に割り当てる制度を導入する。 4. 同一労働における男女間の賃金格差を解消する取り組みを行う。
-
- 問9 日本の企業構成に関する記述において、全事業所数に占める割合と、企業間の関係性の組み合わせとして適切なものはどれですか。（2018年 高山県公立入試 類似）
1. 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。 2. 全事業所の約99%が大企業であり、中小企業に対して高度な技術提供を行うことで国際競争力を維持している。 3. 全事業所の約半分が中小企業であり、残りの約半分を占める大企業がすべての部品製造を自社内で行っている。 4. 全事業所の約99%が中小企業であり、それらが親会社となって大企業に製品の組み立てを依頼する構造が一般的である。
-
- 問10 男女雇用機会均等法が制定された社会的な目的や背景として最も適切なものはどれか。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 男性と女性が、家庭や地域社会のあらゆる分野において、対等な立場で活動できる社会を形成すること。 2. 職場における性別による不平等な扱いをなくし、女性の能力が十分に発揮できる環境を整えること。 3. 育児や介護を行う労働者が、離職することなく仕事を継続できるよう、休暇の権利を保障すること。 4. 労働者の最低賃金や労働時間、休息の基準を法律で定めることで、労働者の生活を守ること。
-
- 問11 日本の産業構造を示したデータによると、中小企業は「企業数」で全体の99.7パーセント、「従業員数」で68.8パーセントを占めていますが、「売上高」に占める割合は44.1パーセントとなっています。このデータから読み取れる、日本経済の状況に関する記述として最も適切なものはどれか、次のうちから選びなさい。（2023年 新潟県公立入試 類似）
1. 大企業は企業数においても、中小企業とほぼ同等の割合で存在している。 2. 日本の経済は、売上高においても中小企業が過半数のシェアを維持している。 3. 従業員一人あたりの売上高は、中小企業よりも大企業の方が高い傾向にある。 4. 中小企業は従業員一人あたりの生産性が、大企業を大きく上回っている。
-
- 問12 日本の労働市場における非正規雇用について、就業者が現在の働き方を選んだ理由を男女別・形態別に分析した記述として、最も適切なものを次のの中から選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 「自分の専門的な資格や技能を活かしたい」という理由が、男女ともに非正規雇用を選択する最大の要因となっている。 2. 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が突出している。 3. 派遣労働者や契約社員は、パートタイム労働者に比べて「家計の補助」を理由に現在の雇用形態を選択している割合が高い。 4. 「家事・育児・介護などの家庭の事情と両立しやすい」ことを理由に挙げる割合は、育児休業制度の普及により男女間でほとんど差が見られなくなっている。
-

答え合わせ・解説

問1	答え 2 A : 8 B : 40	労働基準法では、使用者が労働者に課すことのできる労働時間の上限を、原則として「1日8時間、週40時間」と定めています。これを超えて労働させる場合には、労使協定（36協定）の締結と割増賃金の支払いが必要です。週48時間などの数値は誤りですので注意が必要です。
問2	答え 3 フランスは1985年時点から日本や米国より労働時間が短く、2020年時点でも最も短い水準にある。	国際的な労働時間の比較において、フランスは一貫して労働時間が短い傾向にあります。1985年時点ですでに日本や米国を下回る水準でしたが、その後もさらに減少を続け、2020年時点でも主要国の中で非常に短い労働時間を維持しています。これは、労働者の権利保護や休暇の取得を重視するフランスの社会政策や国民性の反映といえます。
問3	答え 4 企業が株式を発行し、それを投資家が購入することで、返済義務のない事業資金を広く集める。	株式会社は「株式」を発行し、それを多くの投資家に購入してもらうことで、株式市場から事業に必要な大規模な資金を直接集めることができます。この仕組みで集まった資金は、銀行からの借入れとは異なり、原則として返済の義務がない自己資本となります。投資家は、企業が成長して将来的に「配当」を受け取ったり、株価が上昇したりすることを期待して資金を提供します。このような資金調達は、現代の経済を支える重要な仕組みです。
問4	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化が進行し労働力人口が減少する日本において、誰もが意欲を持って働き続けられる環境を整えることが求められています。この考え方は、単に働く時間を減らすことだけを目的とするのではなく、子育てや介護、自己啓発といった個人生活の充実を図ることで、仕事の質や創造性を高めるという相乗効果を狙いとしています。
問5	答え 3 企業が社会の一員として、利潤追求以外にも社会貢献活動を通じてその責任を果たすため。	運動教室の開催や海岸清掃は、企業の本業による利益に直接結びつくものではありませんが、社会をより良くするための「社会貢献活動」の一環です。現代の企業は、株主だけでなく、消費者や地域住民など多様な人々（ステークホルダー）に対して責任を持つべきだという考え方が浸透しています。
問6	答え 4 女性労働者に占めるパート労働者の割合が上昇した	1970年代以降、日本の産業構造がサービス業中心へと変化する中で、女性の社会進出が進みました。しかし、家事や育児との両立を理由に短時間勤務を希望する労働者側と、景気変動に応じて雇用を調整しやすく人件費を抑えたい企業側の思惑が一致した結果、女性労働者におけるパートタイムなどの非正規雇用者の割合は、1970年の約1割から2010年には4割を超える水準まで上昇し続けています。
問7	答え 3 雇う側と雇われる側では、雇う側の立場が強くなりやすいため、国が介入して対等な条件を確保し、労働者の生活を守る必要があるから。	資本主義経済においては、労働力を提供する労働者よりも、雇用する側（使用者）の立場が強くなる傾向があります。そのため、契約の自由をそのまま認めると労働者が不利な条件を押し付けられる恐れがあります。そこで、労働基準法によって国が最低限のルールを強制することで、労働者の心身の健康や人間らしい生活を保障しています。
問8	答え 4 同一労働における男女間の賃金格差を解消する取り組みを行う。	日本のジェンダーギャップ指数において、経済分野の評価を高めるには労働環境における男女格差の解消が必要です。同一労働に対する男女間の賃金格差を無くす取り組みなどが求められます。なお、選挙における候補者の女性枠設定は政治分野の改善策にあたります。
問9	答え 1 全事業所の約99%が中小企業であり、その多くは大企業から部品製造などを請け負う「下請け」として産業を支えている。	日本の企業数の圧倒的多数は中小企業によって占められており、その割合は全事業所の約99%に達します。これらの中小企業は、高い技術力を背景に大企業から注文を受けて部品などを生産する「下請け」という役割を担うことが多く、日本の製造業の基盤を形成しています。
問10	答え 2 職場における性別による不平等な扱いをなくし、女性の能力が十分に発揮できる環境を整えること。	1980年代、女性の社会進出が進む中で、就職活動における「男性限定」の募集や、昇進における性差別が問題視されました。こうした職場での不利益を解消し、男女が同じスタートラインに立てるようにすることがこの法律の本来の目的です。他の選択肢は、それぞれ男女共同参画社会基本法、労働基準法、育児・介護休業法の目的を説明したものです。
問11	答え 3 従業員一人あたりの売上高は、中小企業よりも大企業の方が高い傾向にある。	従業員数で約7割を占める中小企業の売上シェアが約4割にとどまっている一方で、従業員数で約3割にすぎない大企業が売上高の過半数（55.9パーセント）を占めています。このことから、資本金や設備投資に勝る大企業の方が、一人あたりの売上高（労働生産性）が高いという格差が生じていることがわかります。
問12	答え 2 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が突出している。	現在の労働統計において、非正規雇用を選択する理由は男女間で大きな差があります。「家計の補助」を理由とする割合は女性が約38%に対し男性は約16%、「家庭の事情（家事・育児・介護等）との両立」は女性が約36%に対し男性は約6%となっており、いずれも女性が男性を大きく上回っています。こうした傾向は、特にパートタイム労働者において顕著に現れており、家計維持の責任や家事負担の偏りといった社会構造的な背景が反映されています。